

議案第13号

北本市いじめ防止対策推進条例の制定について

北本市いじめ防止対策推進条例を次のように制定する。

平成31年2月20日 提出

北本市長 現王園 孝 昭

北本市いじめ防止対策推進条例

目次

第1章 総則（第1条－第8条）

第2章 いじめ防止基本方針（第9条）

第3章 北本市いじめ問題対策連絡協議会（第10条－第18条）

第4章 北本市いじめ問題調査委員会（第19条－第25条）

第5章 北本市いじめ問題再調査委員会（第26条－第31条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）の趣旨を踏まえ、いじめの防止等のための対策に関し、基本理念を定め、市、学校及び保護者の責務並びに児童等及び市民等の役割を明らかにするとともに、いじめの防止等のための対策の基本となる事項を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) いじめ 児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。
- (2) いじめの防止等 いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。
- (3) 学校 北本市立学校設置及び管理条例（昭和41年条例第3号）別表に規定する小学校及び中学校をいう。
- (4) 児童等 学校に在籍する児童又は生徒をいう。
- (5) 保護者 親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう。
- (6) 市民等 市内に居住し、又は通勤し、若しくは通学する者並びに市内で事業を営む者及び市内で活動する団体をいう。
- (7) 関係機関 警察、児童相談所その他の児童等のいじめの防止等に関係する機関をいう。

（基本理念）

第3条 いじめの防止等のための対策は、いじめが全ての児童等に関する問題であるとの認識の下に行われなければならない。

2 いじめの防止等のための対策は、児童等が安心して生活し、学習に全力で取り組むことができるようにすることを旨として行われなければならない。

3 いじめの防止等のための対策は、児童等の尊厳が大切にされ、互いに尊重し合うようにすることを旨として行われなければならない。

（市の責務）

第4条 市は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、保護者、市民等及び関係機関と連携協力し、いじめの防止等のための対策を実施しなければならない。

（学校の責務）

第5条 学校は、基本理念にのっとり、当該学校の教育活動を通じて、当該学校に在籍する児童等の生命を大切にするとともに、人権を守る心を育成しなければならない。

2 学校は、日頃から当該学校に在籍する児童等との信頼関係の構築に努めるとともに、当該児童等及びその保護者が安心していじめに係る相談を行うことができる体制を整備しなければならない。

3 学校は、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、組織的にその情報を共有するとともに適正かつ迅速にこれに対処する体制を整備しなければならない。

(保護者の責務)

第6条 保護者は、いじめを正しく認識するものとする。

2 保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、その保護する児童等がいじめを行うことのないよう当該児童等の成長及び発達に応じて適切な指導を行うとともに、その保護する児童等がいじめを受けたときは当該児童等が心身ともに安心して過ごせるよう適切にいじめから保護するものとする。

3 保護者は、いじめを発見したとき又はいじめが行われているおそれがあると認めるときは、速やかに、市、学校又は関係機関に情報を提供し、又は相談するよう努めるものとする。

4 保護者は、市及び学校が行ういじめの防止等のための対策に積極的に協力するよう努めるものとする。

(児童等の役割)

第7条 児童等は、いじめを行わず、互いを思いやり、いたわりながら、協力して明るい生活を送るよう努めるものとする。

2 児童等は、いじめを受けたときは、速やかに当該児童等の保護者、市、学校、友達又は関係機関に相談するよう努めるものとする。

3 児童等は、いじめが行われていることを知ったとき又はいじめの相談を受けたときは、速やかに当該児童等の保護者、市、学校又は関係機関に相談するよう努めるものとする。

(市民等の役割)

第8条 市民等は、地域において、児童等の見守り等を行うことにより、

児童等が安心して過ごすことができる環境づくりに努めるものとする。

2 市民等は、いじめを発見したとき又はいじめが行われているおそれがあると認めるときは、速やかに市、学校又は関係機関に情報を提供するよう努めるものとする。

3 市民等は、市及び学校が行ういじめの防止等のための対策に協力するよう努めるものとする。

第2章 いじめ防止基本方針

第9条 市は、法第12条に規定するいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を策定しなければならない。

第3章 北本市いじめ問題対策連絡協議会

(設置)

第10条 法第14条第1項の規定に基づき、北本市いじめ問題対策連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第11条 連絡協議会は、いじめの防止等に関する機関及び団体の連携の推進その他いじめの防止等のための対策の推進に関することについて協議する。

(組織)

第12条 連絡協議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから北本市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が委嘱し、又は任命する。

(1) いじめの防止等に関する機関又は団体の関係者

(2) 学識経験者

(3) 前2号に掲げる者のほか、教育委員会が必要と認める者

(任期)

第13条 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第14条 連絡協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、連絡協議会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
(会議)

第15条 連絡協議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 連絡協議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。
(守秘義務)

第16条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。
(庶務)

第17条 連絡協議会の庶務は、教育部学校教育課において処理する。
(委任)

第18条 この章に定めるもののほか、連絡協議会の運営に関し必要な事項は、会長が連絡協議会に諮って定める。

第4章 北本市いじめ問題調査委員会 (設置)

第19条 法第28条第1項の規定に基づき、北本市いじめ問題調査委員会（以下「調査委員会」という。）を設置する。
(所掌事務)

第20条 調査委員会は、教育委員会の諮問に応じ、法第28条第1項に規定する重大事態に係る事実関係について調査審議する。
(組織)

第21条 調査委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 弁護士
- (2) 精神科医又は臨床心理士
- (3) 学識経験者
- (4) 前3号に掲げる者のほか、教育委員会が必要と認める者

(会議)

第22条 調査委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 調査委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 調査委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(調査審議手続の非公開)

第23条 調査委員会の行う調査審議の手続は、公開しない。

(準用)

第24条 第13条、第14条、第16条及び第17条の規定は、調査委員会について準用する。この場合において、第14条の見出し及び同条第1項中「会長及び副会長」とあるのは「委員長及び副委員長」と、同項、同条第2項及び第17条中「連絡協議会」とあるのは「調査委員会」と、同項中「会長」とあるのは「委員長」と、第14条第3項中「副会長」とあるのは「副委員長」と、「会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長」とあるのは「委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長」と読み替えるものとする。

(委任)

第25条 この章に定めるもののほか、調査委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が調査委員会に諮って定める。

第5章 北本市いじめ問題再調査委員会

(設置)

第26条 法第30条第2項の規定に基づき、北本市いじめ問題再調査委員会（以下「再調査委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第27条 再調査委員会は、市長の諮問に応じ、法第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議する。

(組織)

第28条 再調査委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 弁護士

(2) 学識経験者

(3) 前2号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第29条 委員の任期は、委嘱の日から法第30条第3項の規定による報告がされた日までとする。

(準用)

第30条 第14条、第16条、第17条、第22条及び第23条の規定は、再調査委員会について準用する。この場合において、第14条の見出し及び同条第1項中「会長及び副会長」とあるのは「委員長及び副委員長」と、同項、同条第2項及び第17条中「連絡協議会」とあるのは「再調査委員会」と、同項中「会長」とあるのは「委員長」と、第14条第3項中「副会長」とあるのは「副委員長」と、「会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長」とあるのは「委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長」と、第17条中「教育部学校教育課」とあるのは「企画財政部企画課」と、第22条第1項から第3項までの規定及び第23条中「調査委員会」とあるのは「再調査委員会」と読み替えるものとする。

(委任)

第31条 この章に定めるもののほか、再調査委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が再調査委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年条例第6号）の一部を次のように改正する。

別表就学支援委員会委員の項の次に次のように加える。

いじめ問題対策連絡協議 会委員		日額	5,500円	
いじめ問題調査 委員会	委員長	日額	20,400円	
	委員	日額	18,600円	
いじめ問題再調 査委員会	委員長	日額	20,400円	
	委員	日額	18,600円	